

原発輸出

——これだけのリスク

ルポライター・明石昇二郎

(岩波書店『世界』二〇一一年一月号)

今なぜ

「原発輸出」なのか？

気の早いマスコミ報道によれば、世は「原発特需」なのだという。

確かに今、アジアをはじめとした世界各地では原発の受注合戦が繰り広げられており、それに日本も国をあげて参戦している。しかし、それが日本にとって本物の「特需」なのか、そして本当に「儲け話」となるのか、現時点では定かでない。「特需」で建てられた原発が完成し、実際に売電を開始してからでない、見極めがつかないのである。そもそも、世界的な不景気と言われる中、なぜ原発に限っていきなり「特需」が発生するのかさえ、理由がハッキリしない。

それより、「特需」の言葉に踊らされ、多額のカネを投入したあげくの果てに、ぬか喜びに終わるようなことはないのか。そこで目を凝らして「原発特需」の周辺を眺めてみると、「国家百年の計」をも危うくしかねない諸問題が次々と浮かび上がってきた。

*

「原子力カルネッサンス(再生)」

原子力産業関係者たちは今後の期待も込め、今の「原発特需」のことをそう呼んでいる。

度重なる事故や不祥事の結果、自業自得的に斜陽産業への道を突き進む一方だった日本の原子力産業界は、民主党政権下で再び息を吹き返しつつある。たとえ放射能を出そうがCO₂は出さないから、原発は「地球温暖化」対策の切り札になる——というのが彼らの売り文句だ。

そして、中東やアジア各国で現在導入が検討されている原発をこの手で建設し、あわよくばドカンと儲けようと、日本の各原発メーカーは民主党政権や電力業界

と一体となって「日の丸原発」の輸出に血道をあげている。それにしても、今なぜ「原発輸出」なのか。素朴な答えとして、長引くデフレで低迷する日本経済へのカンフル剤としての役割が期待されていることが挙げられよう。

そもそも日本は、外貨を稼いで生きてきた典型的な「外需依存」国だ。せっせと輸出に励み、現在の繁栄の礎を築いてきた。外需に依存している限り、海外発の「サブプライムローン」金融危機のような不況と無縁で過ごすことはできない。そして日本経済はいまだ不況の真つ只中にあり、脱却のメドさえついていない。

そんな「外需依存性不況」への対策は、単純に言って、

①内需を掘り起こすこと
②別の外需を掘り起こすこと

のいずれかとなる。

現在の日本は、見紛うことなき「不景気」だ。人々の購買意欲が減退するデフレは、その最たる証拠でもある。だから、「デフレで内需の拡大が期待できない分、新たな外需を開拓して景気回復の足がかりとしよう」

という考える人は多い。「原発輸出」もそうした考えの延長線上にある。

となれば、日本にとって「原発輸出」や「原発特需」は儲け話でなければならぬ。また、そうでなければ一国の首相自ら原発のセールスマンとして働き、多額の税金を「原発輸出」事業に注ぎ込む理由にもならない。

ベトナムに「カラ手形」を切った

菅「民主党」政権

二〇一〇年一〇月三十一日、菅直人首相はベトナムのグエン・タン・ズン首相とハノイで会談し、ベトナムが同国南部のニントゥアン省フォンディンに計画している一〇〇万キロワット級原発二基の建設を日本が受注することで合意した。

報道によれば菅首相はこの際、資金の優遇貸し付けや技術移転、人材育成など

の面で、ベトナム側の示した条件を受け入れると確約したのだという。詳細は明らかにされていないが、一〇月二二日付『日刊工業新聞』によれば、ベトナム側から求められていた「条件」とは次の六つのようなようだ。

①先進的な設備の導入②人材育成③資金④燃料供給⑤使用済み燃料を含めた放射性廃棄物処理⑥技術移転

これが事実だとすれば、ベトナムは原発のことを大変勉強しており、かつ大変強^{したた}かで抜け目のない要求をしていることになる。誰が入れ知恵をしたのかは知らないが、原発が抱える課題や弱点をきちんと見抜いているからだ。

特に「さすが」と感心せざるを得ないのは、⑤の放射性廃棄物処理に関する「条件」の中に「使用済み燃料」なる文言が盛り込まれていることだろう。

ところで、放射性廃棄物処理に関しては日本国内でもいまだ未解決のままだ。高レベル放射性廃棄物の最終処分場をどこに作るのかさえ決まっていない。核燃料サイクル基地のある青森県だけはその候補から除外するということくらいしか決まっていないのだ。なんでもそのことが、核燃基地を青森県で引き受ける際の「条件」に盛り込まれていたかららしい。

もし、日本と同様にベトナムでも最終処分場の建設が難航した場合、菅首相はベトナムの「日の丸原発」から出た放射性廃棄物をどうするつもりなのか。ベトナムから「確約」の確実な履行を求められた場合、日本で核のゴミを引き取ることまでも想定しているのか。ひよっとしてベトナムは、自国内に最終処分場を作るつもりなど毛頭なく、使用済み燃料を日本に引き取ってもらうことでやっかいな放射性廃棄物問題を片付けてしまう腹づもりなのかもしれない。日本で使用済み燃料はゴミではなく「資源」とされるからだ。最終的に日本は、ベトナムにカネを払ってこの「資源」を引き取らされるかもしれない。

実際、よその国で生まれた放射性廃棄物を日本が引き取らされたケースもすだにある。英国とフランスに委託していた使用済み核燃料の再処理（プルトニウム抽出）に伴って生まれた「返還高レベル放射性廃棄物」だ。

両国と日本が結んだ再処理の契約には、再処理で抽出されたプルトニウムだけでなく、ゴミも一緒に日本で引き取ることが盛り込まれた。そのため、英国やフランスで生まれた高レベルの放射線を放つ放射性ゴミは、船ではるばる日本まで送り届けられ、最終処分場ができるまでの間、青森県六ヶ所村の核燃基地で保管されている。

この「海外で発生する日本関連の放射性廃棄物」問題を所管するのは、経済産業省資源エネルギー庁の原子力政策課だ。話を訊いてみた。

——ベトナム国内に最終処分場が作れないという話になった場合、その後の選択肢の中に「日本で引き取る」というものはあるんでしょうか？

「いまのところはそういった話はございませんので。そういった話も特段出ていないかと思えます。そもそも、自分の国で運転して出した廃棄物は自分の国で処理するというのが原則です。その上でさらに、何かベトナムから引き取るように要求されているとか、それで合意をしているという事実はございません」

——一〇月三一日に出された「日越共同声明」には「プロジェクトの全期間にわたる廃棄物処理における協力及び安定的な燃料供給等ベトナムが示した条件を満たすことを保証した」とあります。ざっくりとした取り決めしかしていない感じですね。

「基本的にこれは技術協力でございますので」

——懸念を払拭できる文言ではないですね。

「それはここに書かれているとおりでございますので。協力をしますということ。それ以上の合意はありません」

——その「協力」の中で、日本が引き取ることなどまったく想定されていない？ 「それは**現時点では**想定しておりません」

*

とりあえず本稿では、この廃棄物処理問題を「**リスクその1**」と呼ぶことにしよう。実行不能なことを「確約」したりすれば、日本はそれこそ国際社会で信用を失うことになる。今から心配でならない。

おまけにこの「日の丸原発」は、日本からの「資金の優遇貸し付け」によって建てられるのだという。事業費の大半を日本側が低利で貸し付け、「原発単体でも（日本側の負担額は）五〇〇〇億円程度」にも及ぶとの報道もあった。この金額はほぼ原発一基分の建設費用に相当する。融資は主に政府系金融機関の国際協力銀行（JBIC）が引き受け、そこに都市銀行らも加わる「協調融資」になるとみられる。

原発輸出でカネ儲けしたい日本の下心を逆手に取り、日本のカネを使って原発を建て、さらには廃棄物まで日本に引き取らせる——。さすがは米国を戦争で打ち負かしただけのことはある強かさだ。

つまり「原発輸出」の本質は、開発途上国にローンを組ませて原発を建ててあげることに他ならない。貸すカネの元手、すなわちJBICの原資には、私たち日本国民の虎の子「郵便貯金」も含まれる。

だから、原発を輸出するメーカーが代金を取りつばぐれることはない。とはいえ、「日の丸原発」の建設計画が頓挫したような場合、問題は誰の目にもわかるような形で顕在化してしまう。

原発建設計画の頓挫は過去、実際に発生しており、決して空想次元の話ではない。例えばフィリピンのバターン原発は、一九八四年に完成したものの一度も稼働しないまま、政権交代とともに一九八六年に閉鎖された。また、オーストリアのツベンテンドルフ原発は、完成間近の一九七八年に国民投票と国会によって運転

を禁止され、一九八六年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故の余波で復活の息の根を止められ、廃炉へと追い込まれている。

米国のサブプライムローン破綻を発端とした二〇〇八年の「世界金融危機」の際には、南アフリカで原発の発注が取り消されたこともある。資金調達が困難になったためだ。原発の建設には一〇年前後の時間が必要で、着手から運転開始までの間は資金面の不安が常につきまとう。

儲けを見越して注ぎ込んだ日本のカネが、相手国の都合で貸し倒れに終わる——。方が一にもそんな事態に陥らぬよう、菅民主党政権では「原発輸出」にどんな保険やセーフティネットをかけるのだろうか。

調べたところ、JBICからの融資と、経済産業省が所管する独立行政法人・日本貿易保険（NEXI）の保険を組み合わせた形で実行されることがわかった。NEXIの貿易保険は、いわば日本政府による債務保証でもある。今後、受注する原発でもこうした形で資金面の手当てをしていくようだ。

旧・通商産業省の貿易保険課を独立行政法人化する形で発足したNEXIでは、国ごとの信用度を「リスク・カテゴリー」としてAからHまでの八つに分類しており、ベトナムは今年一月一日現在、下から三番目の「カテゴリーF」にランクイン。大して信用度がある国とは評価されていないようである。「原発輸出」が丸ごと不良債権化する恐れはなさそうなのものの、相手が原発だけに一件の貸し倒れで発生する損害額は一〇〇億のオーダーになるのは確実。失敗に終わる例が続出したりすれば、日の丸をバックとするさすがのNEXIとて支えきれぬものではない。これを「儲け話」と考えるのは相当な賭けである。

となれば、不景気にさらなる追い討ちをかける恐れのある「**リスクその2**」として、我々国民は今から相応の覚悟しておく必要がある。

「特需」の前に立ちほだかる
「リスク」の数々

深読みすれば、ベトナムへの「原発輸出」には「対中国戦略」としての布石の意味も込められているのかもしれない。

今年の流行語に「中国リスク」なる言葉がある。沖縄・尖閣諸島沖の中国漁船衝突を巡る騒動でも見られたように、ひとたび日中間で悶着が起きると中国国内では連動して「反日デモ」や「日本製品不買運動」が頻発する。抗議の矛先は在中國の日本企業にも向けられ、実際に襲撃を受けるケースさえあった。

安い労働力に魅せられて中国に進出した日本企業の中には、リスク分散の観点から、今後は中国から東南アジア諸国連合（ASEAN）各国やインドなどへ生産拠点を移すところも出てくるだろう。その移転先候補のひとつがベトナムであり、潜在的な電力需要がある、というわけだ。

ベトナムは現在、深刻な電力不足の状況にあり、停電もたびたび発生するとの情報も耳にする。が、その解消を一義的な目的として原発を輸出し、巨額の融資までつけるとは到底考えられない。あくまでも「日本の国益」が大前提のはずだ。

とはいえ、こうした深読みや予測を「担保」と呼ぶには相当無理がある。そんな淡い期待など、政情不安ひとつで簡単に吹き飛んでしまうからだ。日本側が勝手に抱く下心程度の話に過ぎない。

政情不安が極端に振れた場合、日本から移転した核技術が別の意図に転用される危険も出てくる。すなわち、核兵器の製造だ。これが「リスクその3」である。

輸出した原発が稼働した後、その国が核実験を実行したらどうするのか。たとえ原発建設が続行中であろうと契約が残っていないと、その先の原発新設が暗礁に乗り上げるのは必至だ。現にインドが

一九七四年に最初の核実験を強行した際、インドに原発を輸出していたカナダと米国の両国はインドへの核技術援助や核燃料供給を打ち切っている。

加えて、一九七九年に起きた米国スリーマイル島原発事故や、前掲のチェルノブイリ原発事故のような、環境への放射能放出を伴う「大事故」というリスクもある。ちなみに、スリーマイル島原発事故は営業運転開始からわずか三か月後、チェルノブイリ原発事故は営業運転開始から二年後に発生している。次の大事故は、「原発特需」がその引き金を引くことになるのかもしれない。

日本から相手国に供用される核技術や建設技術、そしてその運用に関するモラルは、日本以上のものではない。かつての日本では、日本の原発は絶対に事故を起こさないと類いの「原子力安全神話」がまことしやかに語られていたものの、事故や不祥事が起きるたびに信頼をなくし続け、今ではその「神話」も有名無実化してしまった。それに伴い、原発を見つめる日本国民の視線も日増しに厳しいものとなっている。

東京電力柏崎原発は、活断層の真上に立地している。二〇〇七年七月に発生したM6・8の「新潟県中越沖地震」では火災が発生し、原子炉建屋ごと傾いてしまった。

死者も出ている。一九九九年九月の東海村JCO臨界事故では、中性子線の大량被曝で二名が亡くなり、二〇〇四年八月に関西電力美浜原発三号機で起きた配管破損事故では全身火傷で一挙に五名が亡くなっている。

日本政府がまるで国是のごとく推進している「核燃料サイクル」政策にしても、高速増殖炉もんじゅの「炉心用装置落下」事故や、日本原燃・六ヶ所村再処理工場「ガラス溶融炉」における設計ミスなどにより、政策実現のメドはまったく立っていない。

こうした「不都合な真実」まできちんとベトナム側に伝えられた上で「日の丸

原発」のベトナム輸出が決まったのなら、まだいい。柏崎原発の震災事故では、一歩対応を誤れば原子炉の暴走事故にまで進んだ危険さえあった。そうならず済んだのは単に幸運だったからであり、不幸中の幸いでしかない。輸出の際にはぜひ、こうした「幸運」もワンセットにして販売していただきたい。

が、それも叶わず重大事故が発生した場合、どうなるのか。

原発を輸出した先が開発途上国であれば、被害を弁償する経済的余裕などあるわけがない。それに、日本が原発建設に注ぎ込んだ資金の回収のメドも、重大事故の発生とともに吹き飛ぶ。

二〇〇八年にベトナム国会で可決された「原子力法」には原発事故が起きた際の損害賠償に関する定めもあり、賠償責任限度額（日本円で約二〇〇億円）を超える損害については、電気事業者の負担などに基づく「支援基金」を当てることになっている。目を引くのは、この「支援基金」を設立するにあたり、外国の企業や個人、そして国際的企業からの「支援」まで当てにされていることだ。

つまり有事の際、建てた原発メーカーやその後見人としての日本政府が連帯責任を追及されることや、損害賠償の肩代わりを求められる可能性も、決して空想次元の話ではない。それらもひっくり返して「リスクその4」と呼んでおこう。

このリスクを、より可視化する情報もある。今後一〇年間で二四基から三〇基もの原発新設を目論むインドで、原発事故が発生した場合に建てた海外の原発メーカーなどにも一定の賠償責任を負わせる「原子力損害賠償法案」が二〇一〇年八月、国会で可決されたのだ。

当初の政府案は、事故の賠償責任はすべてインド原子力発電公社とインド政府が負い、原発メーカーの賠償責任を事実上免責するものだったという。それが野党の反対に遭い、輸出するメーカーにも連帯責任を負わせる法律へと変わってしまったのだ。

こうした法律が原発保有国で制定されたのは、むろん前代未聞の話。インド以外の原発保有国では、事故の賠償責任は第一義的に電力会社が負い、賄いきれない損害の部分を国がカバーする形を取っている。それは日本でも同様で、たとえ重大事故が起きて損害が発生しようと他国の原発メーカーにまで賠償責任を負わず術はない。そんな「原発業界の不文律」が、ここに来ていきなりダメ出しを食らってしまったのである。

「特需」への期待感に冷や水をかけられた格好の原発輸出陣営は、インド政府とともに原発メーカーをいかに免責させるか、その抜け道を現在模索中。だが、妙案はまだ見つかっていない模様だ。

「迷惑施設」としての扱いを受ける宿命

リスクはこれだけではない。政府間では話がまとまったように見えても、実際に計画に着手した際、建設予定地周辺の地元住民などから猛烈な反対を受け、計画が足踏みしたり、潰されるといったリスクだ。

ちなみに日本国内で原発を建てる場合、計画の主体である電力会社を経済的かつ物理的にサポートするさまざまな仕組みや制度が用意されている。特筆すべきは次の二点だろう。

①発電所の建設にかかったすべての費用を電気料金に上乗せすることが、国によって許されている。言い換えれば、広く薄く徴収される電気料金に建設費用を紛れ込ませることができる。従って、建設に伴う経済的リスクが事実上ない。

②原発建設予定地の自治体に多額の交付金が事前にバラ撒かれる「電源三法交付金」制度により、立地の際には地元自治体や周辺自治体からの全面的な協力が得られる。

たとえ日本が「世界で最も高い電気料

金の国」であろうと、大多数の国民は目立った反対運動や抗議行動を繰り広げることもなく、それを甘受している。そして、立地予定地近隣の住民がどれだけ正当かつ強硬な反対意見を述べ、建設工事に体を張って抵抗しようと、電源三法交付金に義理を感じた地元自治体は電力会社の肩を持ち、反対運動潰しのお先棒担ぎまで率先して行なう。これが日本における「原発立地」の現実であり、日本の電力会社や原発メーカーはそれほどまでに過保護に育てられてきた。

が、外国で原発を立地する際、こうした制度を活用することがまったくできない。加えて、たとえこうした制度があるうとも、日本における原発立地計画が地元の反対運動によって潰されたケースも数多くある。中部電力の「芦浜原発」（三重県）計画や関西電力の「日置川原発」（和歌山県）計画、そして中部・関西・北陸の三電力が協力して進めていた「珠洲原発」（石川県）計画、東北電力の「巻原発」（新潟県）計画、中国電力の「豊北原発」（山口県）計画などがその例だ。

そのうえ今の世は、情報がいとも簡単に国境を飛び越えていくインターネット社会である。日本はこれから原発本体だけでなく、原発反対運動もあわせて「輸出」していくことになるのだろう。

こうした反対運動を「**リスクその5**」と呼ぶことにするが、このリスクが顕在化するのはいくらかの話。むしろこれからが本番なのだ。当面はベトナムでの反対運動がどうなるのかが気がかりである。政権や自治体が住民の反対運動を強圧的に抑え込もうとした結果、社会問題化する恐れもある。その責任が日本に転嫁され、「よそ者」の原発メーカーが悪者扱いを受けて窮地に陥る場面も予想されよう。そこで対応を誤れば、社会問題が一気に国際問題にまで昇華しかねない。

事故のリスクが100%払拭できない限り、「**原発**」は**世界最大級の迷惑施設**として今後も君臨し続ける宿命にある。すでに人類は、スリーマイル島原発事故と

チェルノブイリ原発事故という二つの大事故を経験してしまった——という否定しようのない事実が、その最大の要因であることは言うまでもない。特に、チェルノブイリ原発事故による被曝で発生した周辺住民らの健康被害に至っては、発生から二四年が過ぎた現在もなお進行中であり、「過去の話」とはなっていない。

「**原発商戦**」の真の勝者は
経済産業省？

しかし、「**原発輸出**」を所管する経済産業省にとつては、こうしたリスクなどまったく意識の外にあるかのようだ。彼らの関心は、あくまでも「原子力産業界の立て直し」にしかない。

その証拠に経産省は、京都議定書の「クリーン開発メカニズム」(CDM)や共同実施(JI)の対象に原発を組み込もうと画策している。CDMは、開発途上国にCO2削減の設備を建設してあげると、それが自国のCO2削減分にカウントできるといふ制度。一方のJIは、同様のことを先進国相手に行なうことである。だが原発は現在、これらの制度の「対象外」とされている。

もし原発がこのCDMやJIの対象として認められると、原発輸出の新たな大義名分が創出されるわけだ。開発途上国への原発輸出の動きもさらに加速することになるだろう。もはや経産省の意図は明白である。そして後に触れるように、経産省の考えている原発の輸出先は、何も開発途上国だけとは限らない。

*

二〇〇九年一二月のアラブ首長国連邦(UAE)に、二〇一〇年二月のベトナム(第一期)と、海外における原発受注合戦で立て続けに敗北を喫した日本は、陣容をメーカー主導から国主導へと組み直し、ベトナムの第二期工事では菅首相自らトップセールスを展開。ライバルだったフランスを押し付け、勝利を収めていた。

UAEでの戦いで日本は、日立製作所と米ゼネラル・エレクトロニクス（GE）がタッグを組んだ日米連合で臨んだものの、韓国電力公社を中心とする韓国連合に敗れていた。

そこで日本は二〇一〇年一〇月、海外での原発プロジェクト受注のための国策会社「国際原子力開発株」を発足させる。その旗振りをしたのは、またしても経産省だ。政府などが設立した産業革新機構を筆頭に、電力九社、東芝、日立製作所、三菱重工業の原発メーカー三社が計二億円を出資している。

ベトナム第二期工事での勝利は実質的に経産省の勝利であり、自ら作った国際原子力開発の初陣を飾る格好にもなった。「原発輸出」を保険でサポートするのは経産省であり、国策会社を作ったのも経産省。沖縄電力管内を除くすべての地域に原発を建てさせたのが国策であったのと同様に、「原発輸出」は経産省が演出する文字通りの国策なのだ。

次に控えている受注合戦の主戦場はトルコとヨルダンのようである。トルコでのライバルはまたしても韓国であり、勝敗の行方を握っているのは「価格」と「資金力」になると見られている。UAEでの戦いを「値下げ」で勝利した韓国は、さらなる値下げで対抗してくるのか。一方、資金力で圧倒的優位に立つ日本は、トルコでの勝ちを敢えて韓国に譲って韓国の負担を重くさせ、今後の受注合戦で有利な立場を築こうとしているのではないかとの見方が、業界スズメの間から聞こえてくる。いずれにせよ、駆け引きは今後、熾烈を極めていくのだろう。

世界を股にかけて繰り広げられる原発受注合戦に名乗りを上げているのは、UAEで勝利した韓国、ベトナムの第一期工事で勝利したロシア、ベトナム第二期工事で日本のライバルだったフランス、現在ヨルダンでの受注を日本などと競うカナダ、そして米国と日本である。今は「輸入国」側に位置する中国も、将来的には「輸出国」の一員としてこの商戦に

参戦してくるだろうと予想されている。

今後、海外からの原発導入を考えている国は、すでに原発が稼働している国も含め、世界で五〇か国以上にものぼるとされる。これまでの報道等で名前が挙がったことのある国には、前掲のベトナムやUAE、インド、トルコ、南アフリカ、ヨルダンをはじめ、マレーシア、サウジアラビア、エジプト、クウェート、カタール、バーレーン、オマーン、イエメンなどがある。

そして、原発輸出国の一つである米国もまた、海外からの原発導入を考えているのだという。実は一九七九年のスリーマイル島原発事故以降、米国内では原発の新規発注が途絶えたままだからだ。

日本のNPO「原子力資料情報室」によると、石油依存からの脱却を掲げたブッシュ前政権が原発の新規建設を推進し、オバマ政権もその推進政策を引き継いでいるため、米国では現在、二六基もの原発新設計画があるのだという。だが、「上昇する一方の建設コスト」と「不況で伸びない電力需要」という二つの懸念材料が壁となって立ちはだかり、米国の電力会社は自力で原発を建てることのできないでいる。

原子炉を製造する仏アレバ社と米電力大手コンステレーション・エナジーの共同企業体が二〇〇七年に建設許可申請し、同事故以来ほぼ三〇年ぶりの新規発注だとして注目を集めていたメリーランド州カルバート・クリフス原発での三号機新設計画にしても、連邦政府による債務保証の条件が厳しすぎ、「政府が示した保証内容では、当社（コ社）は受け入れられないリスクとコストを負うことになる」として今年（二〇一〇年）一〇月、計画が凍結されている。

こうした現状を打破すべく、今、多大な期待が寄せられているのが日本の電力会社である。つまり、私たちの払った「世界で最も高い電気料金」が、米国での新規原発立地で当てにされているのだ。なかでも東京電力は、すでに米国の新規原

発プロジェクトに出資参加までしている。そして日本の原発メーカーのうち、東芝と三菱重工も米国の新規原発プロジェクトに加わっている。

さらに米国では、開発途上国でのプロジェクトと同様に、JBIICからの融資と日本政府による債務保証まで期待されている。どうやら菅民主党政権は、それに応じる構えのようだ。おまけに菅民主党政権では、原発への投資資金として、年金資金の一部を使うことまで検討されている。

^{ギャンブル}賭けはまだ、

始まったばかりだ

海外に向けて原発を売りたいければ国家レベルの資金力が不可欠であることを、ご理解いただけたかと思う。しかも、政府が前面に乗り出してきたと売れるようなシロモノなのである。実際、そうでもないし売れないし、海外での原発受注合戦に参戦しても勝てない。UAEにおけるセールスに大統領自ら乗り出し、受注を獲得した韓国の例や、菅首相がトップセールスを展開した末に日本が勝利を収めたベトナムの例が、はからずもそのことを証明している。

だが、その事実と同時に、「原発輸出」に潜むリスクの巨大さをも示している。

「原発特需」はとんでもないリスクと引き換えに手にしたものだ。そしてそのリスクの連帯保証人は、私たち一人ひとりの日本国民である。投資資金の原資が「郵貯」や「電気料金」や「年金」である限り、そのリスクから逃れることはできない。

問題なのは、反核運動家であろうと被爆者であろうと日本に暮らす者は皆、**知らないうちに連帯保証人にさせられている**ことだ。

儲け話か賭けか^{ギャンブル}の見極めもつかないうちから、国民の富を丸ごと注ぎ込む決

定などされてはたまらない。第一、そんな許可をいつ、どの機会に、誰が菅民主党政権に与えたというのか。そして、その賭けが大敗に終わった時、菅民主党政権はどうやって責任を取るといえるのか。総辞職したくらいで済む話ではない。国を傾けた文字通りの「売国奴」として、その名を歴史に刻むことになる。

だが幸いなことに、この賭けはまだ始まったばかりだ。傷が大きくならないうちに撤退するのは、「負けないギャンブル」の定石でもある。

今ならまだ、引き返せる。

(了)

配信元：ルポルタージュ研究所

Copyright (C) 明石昇二郎、ルポルタ

ージュ研究所

URL: <http://www.rupoken.jp/>